

2025年2月6日

九州実務補習所
2024年 2月 各位

一般財団法人会計教育研修機構
九州実務補習所運営委員会

第2回ディスカッションテーマについて

2025年2月20日(木)開催

2025年2月20日(木)に開催する「第2回ディスカッション」のテーマが、下記のように決定いたしました。

記載のテーマを読み、各自の考えをまとめてくるようにしてください。
なお、関連資料は各自で集めてくるようにしてください。

テーマ1 (フリーディスカッション)

各監査法人は、「監査法人の組織的な運営に関する原則(監査法人のガバナンス・コード)」指針5-1に基づき、「監査品質に関する報告書」(以下、監査品質報告書という。)を作成することが求められており、この報告書を毎年、WEBサイト等で一般に開示している。

そこで、各監査法人の最新の監査品質報告書を複数閲覧し、

① 監査法人ごとの特徴や特色、各監査法人で共通している点などについて比較しながら議論しなさい。その際、主に以下の点に関して議論すること。

- ・ パーパス、ビジョン、バリュー等、法人として掲げる目標や目的について
- ・ トップメッセージについて
- ・ 重点戦略、重点取組みについて
- ・ 人材育成への取組みについて
- ・ その他、わかりやすくするための工夫等について

② ①の議論を踏まえ、監査法人(公認会計士)が社会から期待されている役割及び監査法人が求めている人材について各自の考えをもとに議論しなさい。

なお、監査品質報告書を閲覧する際には、すべての文章を深く読み込む必要はなく、大きな見出しを読み、どのような事項が記載されているかを理解すればよい。

【参考】

KPMG 有限責任あずさ監査法人 [AZSA Quality 2024/25](#)

EY 新日本有限責任監査法人 [監査品質に関する報告書 2024](#)

テーマ 2 (グループ討論)

2024 年 12 月 20 日に日本公認会計士協会より「監査実施状況調査 (2023 年度)」が公表された。その参考資料「2008 年度以降の監査報酬額、監査時間、時間当たり単価の推移」によると、2015 年度以降は「総監査報酬額」と「平均監査報酬額」とともに増加傾向である。「総監査報酬額」は監査市場の顧客数の増加の影響もあるだろうが、「平均監査報酬額」の増加については、監査人側の人件費上昇や IT 関連費用が転嫁されたものと推察される。

以上の状況を踏まえたうえで、以下の設問にあたりなさい。

【設問】

あなたは、ある監査クライアントに来期の監査報酬見積りを提示するにあたり、監査コストの増大から監査報酬の増額が必要と算定された。当該監査クライアントは、近年赤字が続いており、資金繰りも悪化傾向にあるため、ここ 3 年監査報酬は据え置いていた。

案の定、監査クライアントは監査報酬増額について難色を示してきた。しかし、監査人側としても近年の監査コスト増加に逆らってまで据え置いてきていたため、来期からの監査報酬増額には応じてもらわないと、当該クライアントの監査業務については採算がとれないと考えている。

- ① 監査報酬の増額が受け入れられないという前提で、以下の A・B 案 (いずれも立場は監査人側とする。) に分かれて討論しなさい。

A 案：監査契約を解除する。

B 案：監査契約は継続する。

なお、討論においては、以下のような点を考慮すること (下記以外の観点を加えても良い)。

「監査契約を継続・解除それぞれの選択肢で、どういった事態がおこるか」

「経営の視点から、採算の合わない案件の受注可否」

- ② いかに交渉すれば、当該クライアントに監査報酬増額を認めてもらえるか、もしくは、監査人・クライアント双方の妥協案や Win-Win 提案について、グループを問わず意見を述べなさい。

以上

【参考】

日本公認会計士協会「監査実施状況調査 (2023 年度)」

https://jicpa.or.jp/specialized_field/20241220ihj.html

テーマ3 (グループ討論)

1 班

公認会計士は大規模に組織化すべきか。

A 案：大規模に組織化すべき B 案：大規模に組織化すべきではない

(作問の趣旨・背景)

我々はこれから(もしくは既に)監査法人で勤務するが、その監査法人は大規模な監査法人もあれば中小規模のものもあり、監査法人内で置かれる立場も異なることが考えられる。大規模の監査法人であれば比較的受身の体勢であっても仕事は成立し、成長している感を感じることはできるのではないか。一方、中小規模の監査法人ではそもそも業務の可能性が限られ、成長の機会が失われているのではないか。このように組織の規模によってもたらされる利益もあれば、当然大きな組織の一員となることの弊害も存在する。自分の選んだ環境を所与のものとして、それぞれが自分が属する組織内で組織のためになる行動をとることができるのか、そして自分自身が1人の公認会計士として成長するために何が必要なのかを考える機会にすることが趣旨である。

2 班

仮想通貨の規制強化すべきか。

背景: 仮想通貨の市場規模が拡大する中で、規制の必要性が議論されている。

A 案：賛成 (規制強化すべき) B 案：反対 (規制緩和すべき)

(作問の趣旨・背景)

仮想通貨は市場拡大の一方でさまざまな課題も存在する。例えば、仮想通貨は匿名であることや取引が中央機関等を介さないことから、マネーロンダリングやテロ資金供与といった犯罪への利用が懸念されている。また、市場には詐欺的なプロジェクトも存在し、急激な価格変動により投資家が大きな損失を被るリスクもある。そのため、適切な規制は市場の信頼性を高める重要な要素といわれている。現在、仮想通貨は決済サービスなどについて定めた資金決済法で規制されている。しかしながら、過剰な規制は新技術の発展や革新を阻害する可能性があり、自由な市場環境とのバランスが課題となっている。こうした背景の中で、規制を強化すべきかについて議論する。

3 班

現在、資産形成として NISA や iDeCo を始める人が増えている。

仮にどちらか一方しかできないという場合、NISA と iDeCo どちらを始めたか。

A 案:NISA

B 案:iDeCo

(作問の趣旨・背景)

現在、NISA や iDeCo など、個人の資産形成を促進する制度が制定されており身近な経済トピッ

クスであると言える。しかし、先日 iDeCo について条件が変更される等、不安を感じる要素もある。また、上記について言葉は聞いたことがあるが、詳しくは知らないと言う人も多い。そこで、ディスカッションを通し、自分達で制度を調べ、正しい知識を持ち、自らの資産形成や知識の蓄積に役立てることを目的にこのテーマを立てた。

※ レポーターは、論点整理をしたレジюмеをA4用紙1枚程度で作成して、2月17日（月）までに事務局へ1部提出すること。（FAXでもメールでも構いませんが、メールの場合は **word 形式** で提出すること。）

※ レジюмеには、補習生番号、氏名、班、テーマ（2か3か）、派（A案派かB案派か）、を必ず記載すること。

※ レポーターは、ディスカッション当日に**班人数分+運営委員2名分（最大18部）**を用意してくること。

（事務局のコピー機を使用する場合は、原稿を1枚持参のうえ、時間に余裕をもって来ること。）

※ レポーターから提出されたレジюмеを、ディスカッション当日を含む直前の3日間、九州実務補習所WEBサイトに掲示する。（掲示する際は氏名及び補習生番号は削除します。）

班ごとにテーマ2（A案・B案）、テーマ3（A案・B案）があるため、確認するレジюмеを間違えないように注意する。

【レジюме提出先】

九州実務補習所 事務局

F A X : 0 9 2 - 7 1 5 - 3 6 6 4

M a i l : hokubuk-hosyu@sec.jicpa.or.jp

注 意：レポーターでディスカッション当日に出席出来ない事がわかっている場合、必ず出席する補習生と交代するとともに、その旨を事務局に連絡すること。

尚、レポーターが無断欠席した場合、既に取得した実務学習単位から3単位を減ずる場合があるので注意すること。